

2014 12/27

種郵便物認可

高収益企業に追い風

法人税改革、20%台へ一歩

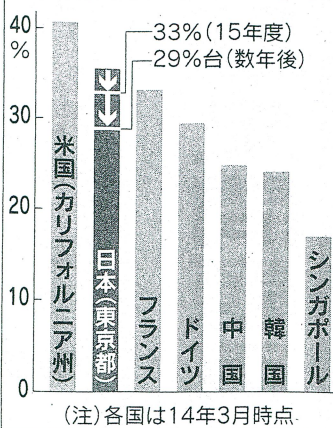
政府・与党が法人実効税率を2015年度に2・51%下げること、税率を主要国並みに引き下げる政府目標へ一歩前進する。税制議論は首相官邸を中心とする成長重視路線と、税制当局を軸とする財政配慮派で交錯

政府は6月にまとめた成長戦略で、35・64%（東

京都）の法人実効税率を数年で20%台に引き下げる目標を掲げた。日本企業は円高や税負担の重さを嫌って事業所の海外移転を進めていたが、安倍晋三首相は「国際相場に照らして競争的なものにする」と強調し、税率下げにこだわってきた。

26日に首相と野田毅自民党税制調査会長が出した結論は、外形標準などの課税強化は導入するものの、15年度は3000億円の超の実質減税となる案だ。今後3年かけて財源確保策を増やし、法人税率にして2・5%分（1兆2000億円超）の財

法人実効税率は来年度にフランス、数年後にドイツの水準に



企業関連税制で固まった項目

- ・地方に移転した企業に対し法人税を軽減
- ・賃上げ分は外形標準課税の対象外に
- ・育児休業を促進している企業に税優遇
- ・日本航空が対象の法人税の免税措置を廃止
- ・中小企業への特例の軽減税率を2年延長

源を穴埋めする方向も固まった。

法人実効税率の引き下げは、長年にわたって安定的に利益を出している高収益企業にとって減税効果が大きい。一方で財源確保に向けて政策減税を縮小するため、研究開発などで減税措置を受けている企業にとっては負担増となる可能性もある。

財源確保策の柱となるのは、赤字を計上する大企業への課税強化だ。外形標準課税は給与総額などを課税ベースとしており、所得が赤字でも課税対象となる。来年度から2年かけて法人事業税に占める外形標準課税の割合を2倍に広げる。

法人税率に換算して約1・5%分（7000億円）の財源穴埋めとなる。ほかにも欠損金（赤字）

の繰越控除制度を縮小する。毎年の課税所得（黒字）から8割を限度に控除できるが、15年度に65%、17年度に50%へと減らす。1%弱（約4500億円）の財源につながる。

先行減税となったことで15年度予算に影響が出る。16年3月期決算の企業から税率が下がるため、国の税収ベースでは15年度に2000億円弱

の減収となり、財政再建との両立が求められる。15年度と16年度で引き下げが実現しても、20%

台への明確な道筋はまだ見えない。税収減を避けるには追加で3%分（1兆4000億円）の財源

が必要になるためだ。今後は中小企業への課税強化が議論になる可能性があるが、経済成長による税収増を財源にすることも、もう一段の実質減税を求める声も政府内にある。

法人実効税率は英国が15年4月に20%まで下げると各国の税率下げ競争は日本のさらに先を行く。経済界には「少なくとも20%台半ばまで下げべきだ」との主張もある。